

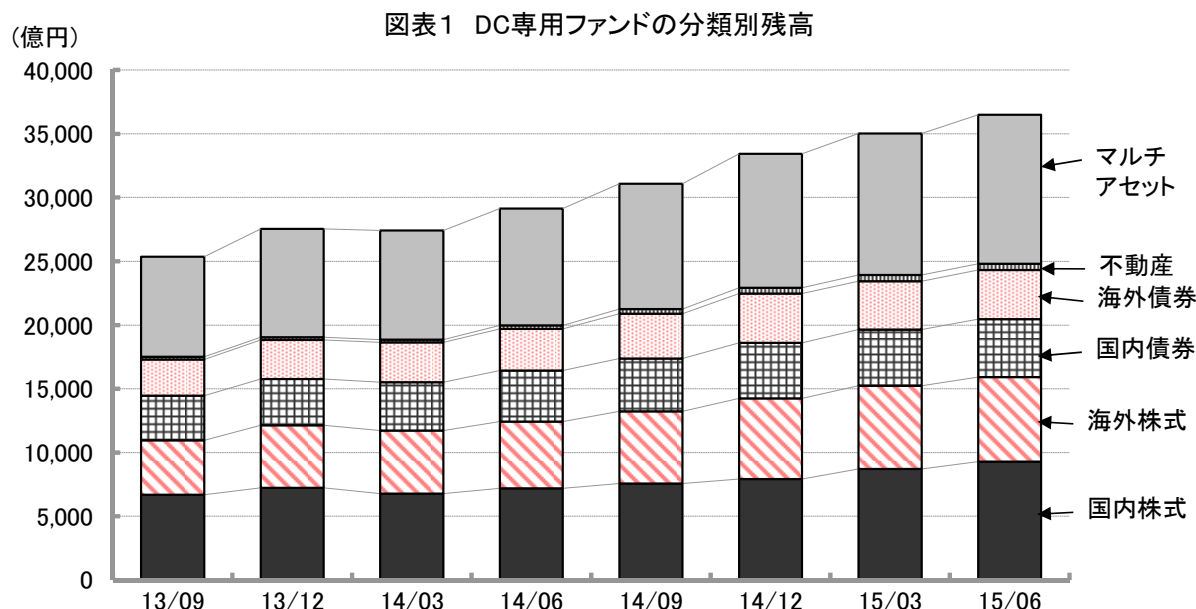
### 確定拠出年金専用ファンドの動向(2015年6月)

2015年度第1四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は前の四半期に比べ1,480億円増加し、3兆6,503億円になりました。収益率をみると国内株式型は+6.0%と今四半期も高いパフォーマンスとなりました。一方、不動産型が▲3.4%と低迷しています。資金流入をみるとマルチアセット型へ385億円流入し、これに国内債券型が続いています。昨年度以降高い収益率が続く国内株式型等への資金流入は少なくなっており、相場の上昇を受けた利益確定などの売却も多く発生しているようです。

#### 確定拠出年金専用ファンドの残高

2015年度第1四半期(4月～6月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信<sup>1</sup>の残高は前四半期に

比べ1,480億円増加し、3兆6,503億円になり、5四半期連続で過去最高額を更新しています(図表1)。



出所)野村総合研究所

<sup>1</sup> DCにおける投信残高の凡そ9割は、DCだけのために特別に設定されたDC専用ファンドといわれています。

#### 野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

ファンド分類別にみると、全ての大分類で残高が増加しています(図表2)。特に増加額が多いのは、マルチアセット型や国内株式型で、それぞれ598億円、573億円も増加しています。前四半期には減少した海外債券型の残高も再び増加しています。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の32.0%を占めています。2番目に残高の多い国内株式型は25.5%ですので、上位2タイプだけで全体の57.5%を占めていることとなります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ43.6%、23.0%となり、前の四半期に比べて、前者は0.1%増加し、後者は0.4%減少しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、37.9%であり、前四半期から0.5%増えています。逆に海外資産を中心に運用するファンドは前四半期から0.8%減少し、28.7%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は、73.9%となり、ほぼ4分の3を占めています。

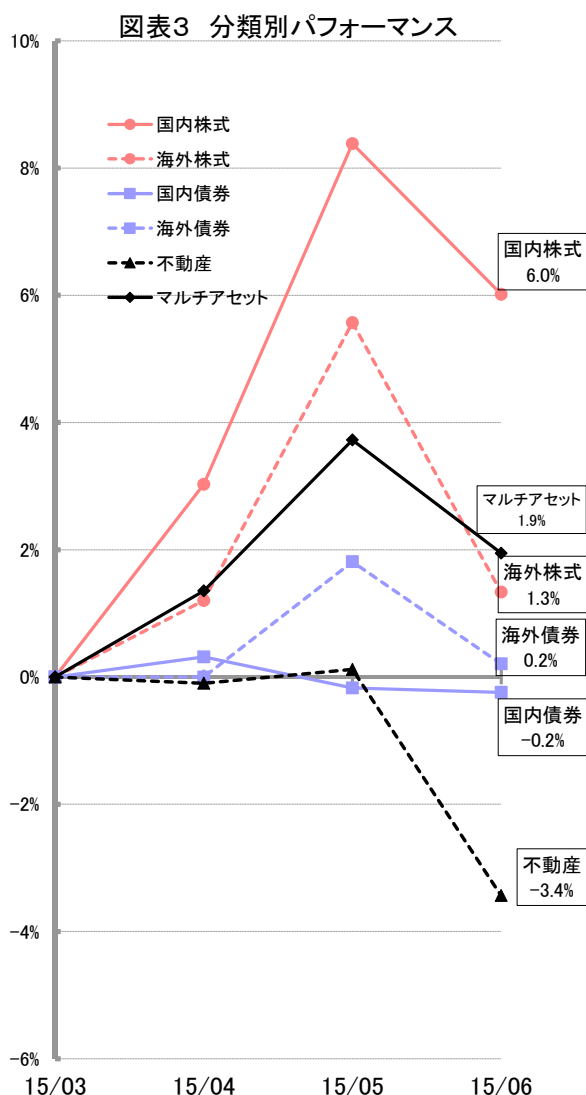
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	13/09	13/12	14/03	14/06	14/09	14/12	15/03	15/06
国内株式	6,709	7,231	6,788	7,190	7,573	7,918	8,722	9,295
アクティブ運用	2,613	2,863	2,666	2,822	2,969	3,082	3,350	3,563
パッシブ運用	4,097	4,367	4,122	4,368	4,604	4,836	5,372	5,732
海外株式	4,246	4,913	4,947	5,255	5,665	6,344	6,528	6,626
アクティブ運用	1,092	1,262	1,256	1,316	1,379	1,531	1,583	1,578
パッシブ運用	3,154	3,651	3,691	3,939	4,286	4,814	4,945	5,048
国内債券	3,520	3,635	3,776	3,995	4,153	4,347	4,397	4,548
アクティブ運用	565	580	600	619	643	674	681	691
パッシブ運用	2,954	3,055	3,176	3,375	3,510	3,673	3,716	3,856
海外債券	2,810	3,053	3,125	3,245	3,505	3,866	3,784	3,839
アクティブ運用	406	429	438	448	480	526	519	518
パッシブ運用	2,404	2,624	2,687	2,797	3,025	3,340	3,266	3,321
不動産	215	225	229	287	355	451	498	504
マルチアセット	7,867	8,496	8,551	9,150	9,839	10,512	11,093	11,691
バランス型	7,661	8,239	8,242	8,747	9,251	9,826	10,328	10,852
ターゲットイヤー型	121	132	133	142	151	162	183	193
アセットアロケーション型	85	125	176	262	437	524	582	645
<b>残高合計</b>	<b>25,367</b>	<b>27,552</b>	<b>27,418</b>	<b>29,121</b>	<b>31,090</b>	<b>33,439</b>	<b>35,023</b>	<b>36,503</b>
残高割合								
国内株式	26.4%	26.2%	24.8%	24.7%	24.4%	23.7%	24.9%	25.5%
海外株式	16.7%	17.8%	18.0%	18.0%	18.2%	19.0%	18.6%	18.2%
国内債券	13.9%	13.2%	13.8%	13.7%	13.4%	13.0%	12.6%	12.5%
海外債券	11.1%	11.1%	11.4%	11.1%	11.3%	11.6%	10.8%	10.5%
不動産	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%	1.3%	1.4%	1.4%
マルチアセット	31.0%	30.8%	31.2%	31.4%	31.6%	31.4%	31.7%	32.0%

出所)野村総合研究所

#### 野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

### 分類別パフォーマンスの推移

図表3は2015年度第1四半期中におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。2012年央以降上昇基調が続く日本株市場は6月に入りギリシャ問題が改めて顕在化する中でも大きな調整には至らず、この結果、国内株式型の四半期収益率は+6.0%と、分類の中で最も高いパフォーマンスとなりました。その次に収益率が高いのはマルチアセット型で、堅調な国内株式相場に引っ張られたようです。また国内株式型と同様に4、5月に比較的高い収益率を上げた海外株式型は6月入り為替が円高に振れたこと等により四半期の収益率は+1.3%に留まりました。

これらの分類とは反対に四半期の収益率がマイナスになったのは国内債券型と不動産型です。今年に入って横ばいが続いていた不動産投信市場が6月に入り大きく下げたことを受けて不動産型は四半期の収益率が▲3.4%と低迷しています。

### 分類別資金純流入額の推移

図表4は、2014年度第1四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額-解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年度の第1四半期に比べ<sup>2</sup>、207億円少ない684億円に留まりました。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	14/04~ 14/06	14/07~ 14/09	14/10~ 14/12	15/01~ 15/03	15/04~ 15/06
国内株式	58	-63	-107	31	53
海外株式	132	104	-11	93	14
国内債券	192	138	109	73	161
海外債券	103	89	31	35	47
不動産	36	52	37	47	24
マルチアセット	370	352	99	256	385
資金純流入合計	891	672	158	535	684

出所)野村総合研究所

<sup>2</sup> 資金流入額には季節性があると考えられるため、前年同期と比較しています。

### 野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。

例年、4月～6月はDC制度へ移行する企業が多いため各年度の第1四半期の資金純流入額は多くなる傾向があります。この傾向が顕著に現れた昨年度に比べ、今年度はDCへ移行する企業はそれほど多くなかったことが、このようなデータからもうかがえます。

分類別にみると、マルチアセット型への資金流入が385億円と最も多くなっています。昨年度以

降同タイプへの資金流入は増える傾向にありますが、今四半期は特に多かったと言えます。また、これに次ぐのが国内債券型です。これらに比べ、昨年度以、降高い収益率を上げた国内株式型や不動産型、海外株式型への資金流入は少なく、全体としてみると市場価額の上昇により配分比率が高まったタイプのファンドを売却し、そのほかのタイプへ資金を移しているようにもみえます。

弊誌の記事はバックナンバーも含めてホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

**編集:** 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、  
野村資本市場研究所、野村総合研究所

**発行:** 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター  
(年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2  
アーバンネット大手町ビル

**TEL:** 03 (6703) 3991

**FAX:** 03 (6703) 3981

**Email:** [nenkin@jp.nomura.com](mailto:nenkin@jp.nomura.com)

— 次号のお知らせ —

次号は

**8月10日(月)**

発行予定です。

#### 野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。

## 野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合は、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会